

月刊自治労連デジタル

(ホームページ版)



夏季闘争勝利 7・8 中央総決起集会 (東京・日比谷野外音楽堂)

▼2021 年 7 月号 contents

- 「『ポスト・コロナ』に相応しい社会を展望し、要求実現に全力を
～ 2021 夏季闘争のポイント～」
石川敏明 自治労連書記長
- 「日本経済をどうしていくか」(自治労連第 17 期中央労働学校)
石川康宏 神戸女学院大学教授

発行 日本自治体労働組合総連合

連絡先 03-5978-3580

<https://www.jichiroren.jp/>

2021.7.21

「ポスト・コロナ」に相応しい社会を展望し、 要求実現に全力を ～2021夏季闘争のポイント～

自治労連書記長
石川敏明

はじめに

新型コロナウイルス（以下、コロナ）の感染拡大により、はっきりしたことが三つあります。一つ目、「新自由主義」ではいのちと暮らしを守れないこと。二つ目、自公政権は住民を守る気がないこと。三つ目、公務公共の拡充が必要だということです。

自公政権と財界は新自由主義で企業の営利活動を重視し、「小さな政府」論で行政サービスを縮小しました。住民は「自助・共助」でいのちと暮らしを守らざるを得なくなり、その結果、コロナ危機で明らかになった様々な「貧困」「格差」「差別」が生じたのです。

「ポスト・コロナ」に相応しい社会を作るためには、「新自由主義からの脱却」「政権の転換」「公務公共の拡充」の3点セットを実現しなければなりません。大変な作業ですが、夢と希望をもたらす作業でもあります。まずは夏季闘争、要求を掲げてたたかきましょう。

国民の期待と共感が込められた「いのち署名」

全労連・中央社保協・医団連が呼びかけた「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための国会請願署名（以

下、いのち署名）」は65万筆を越えました。自治労連では47都道府県から5万筆を越える署名が集まりました。自治労連のハガキ版署名に寄せられた住民の「声」を読むと、「いのち署名」が住民の願いを代弁するタイムリーな取り組みだったことを実感します。

少し「声」を紹介します。「田舎暮らしをしている老人にとって、公立病院は心の支えです。政府に早く死ねと言われているようで悲しいです」「公立病院や看護師がそんなに激減しているとは全く知りませんでした。不足分を増やしていただくよう願います」「不採算の患者やコロナの患者を積極的に受け入れられるのは、公立病院だけです。自治体病院の担っている役割と必要性を考え直してほしいです」「病院・保健所従事者など不測のできごとのために十分に確保してほしいです。いつやってくるかわからないことに対し、いつでも対応できるように構えてほしいと思います」「自助・共助・自己責任ではなく、どんな時にも国民の安心を守る、公的責任を果たすしくみを、政府の責任で検証・再構築してください」。

これらの「声」から、住民も公務公共の拡充を願っていることがわかります。以前は、いつ起きるかわからないことに常に備えるの

は無駄という考え方がありました。その考えで保健所も病院も減らしてきたのは間違いだったことが、はっきりしました。「新しいち署名（仮名）」が準備されています。職場と地域で取り組みましょう。

「こんな地域と職場を作りたい運動」を職場と地域で

5月15日に開催した「こんな地域と職場をつくりたい運動全国交流集会」は、コロナ危機だからこそ生まれた発想と運動があること、民主的自治体労働者論の立場で運動が取り組まれていることがわかる集会でした。

商店がどうなっているか、商店街を訪れ、店主たちと対話した京都の報告は、商店街の皆さんと自治体労働組合の間に信頼関係と連帯が生まれたことを教えてくれました。厚生労働省の「地域医療構想」で統廃合の対象とされた公立病院のある地域で、住民との対話やアンケート調査を行った静岡の取り組みは、身近な公立病院の存続を願う住民の声を形にしました。市長との懇談では、市長自身もアンケートに回答したことや、病院への市長の思いなどが語られました。保健所の過酷な実態と、保健師増やしての声と署名をSNSで広げた大阪の取り組みは、コロナ対応の最前線で奮闘する保健師たちと広範な住民をつなぎました。（集会の発言は6月号に掲載しています）

職場と地域の問題と要求を捉えて行動すれば、職場でも地域でも受け止められること、取り組みが職場と地域を励ますこと、コロナ危機から住民を守る自治体・公務公共労働者の労働組合だからこそ住民との信頼関係を築けることが教訓となりました。教訓を確信に、「こんな地域と職場をつくりたい」運動

を全国で実践しましょう。職場の仲間を励まし、その仲間とともに地域に足を踏み出しましょう。

地域に足を踏み出すきっかけとして、自治労連が作成した「保健所・公衆衛生」「自治体病院」「雇用・福祉」の三つの提言（案）を携えて、諸団体との懇談などを行うことから始めてみてはいかがでしょうか。

総選挙で自公政権に審判を

コロナ対策より五輪を優先し、本気でコロナから住民を守る気のない自公政権に、もういのちとくらしを託することはできません。

秋以降に総選挙が行われます。自公政権が国民の願いに背いていることがはっきりし、政権支持率が過去最低の今、政権を変える絶好のチャンスです。

「政権を変えて公務公共の拡充を実現しよう」は、私たちと住民の共通した要求です。要求を実現する立場で総選挙に臨みましょう。組合員に投票を呼びかけましょう。自治労連も地域での市民と野党の共同の発展のため、尽力しましょう。

コロナ危機の中でも賃金改善を要求しよう

国民春闘共闘委員会の21春闘集計（5月31日時点）によると、回答は単純平均4,760円（前年比△61円）、加重平均5,749円（前年比△321円）です。頑張って前年度並み水準を維持しています。

人事院は民間企業の給与実態調査を終了しており、8月中に今年の「勧告」を行うと思われる、俸給月額や一時金の引下げ勧告も予想されます。

賃下げは、コロナから住民のいのちとくらし

しを守って奮闘している自治体・公務公共労働者のモチベーションを下げ、地域経済と民間の賃金相場にも悪影響を及ぼします。

この間、コロナ危機による財政難を理由に、一部の自治体で賃下げの動きがありました。今後も同じような事態が予想されます。

要求を自粛せず、「コロナ危機だからこそ大幅賃上げを」の要求を掲げ、賃金改善実現のために旺盛にたたかきましょう。今の時期、地方人事委員会への要請などを例年にも増して強める必要があります。

会計年度任用職員の処遇改善と組織化を

会計年度任用職員制度では、処遇改善の趣旨に反した労働条件改悪が見られます。期末手当を支給する代わりに賃金月額が減られ、月の手取りが約10万円となった人や、勤務時間を15分短縮して7時間30分勤務の「パートタイム」とされた人など、処遇が悪化した会計年度任用職員が沢山います。「任期満了」を口実とした雇止めも発生しました。

処遇の改悪が会計年度任用職員の働き甲斐と誇りを奪っており、改善が喫緊の課題です。実態を掴んで改善に取り組みましょう。

地公法適用の会計年度任用職員は、組合員化の対象でもあります。当該の人たちの要求実現と組織化を一体に取り組みましょう。

自治体職場にふさわしい定年年齢引き上げを

地方公務員の定年年齢引き上げスケジュールが決定しました。2023年4月から、2年おきに1歳ずつ定年年齢を引き上げ、2031年度から65歳になります。

定年年齢引き上げの目的は、年金支給までの「雇用と年金の接続」です。誰もが意欲を持って定年まで働き続けるために、任用、賃金、職務など職員と職場にあった制度を構築する必要があります。2022年度中の条例化に向け、ただちに労使交渉を始めましょう。

青年を励まし、今年の「青プロ」を成功させよう

「青年未来づくりプロジェクト（以下、青プロ）」は、2022年に本番のイベントをブロックごとに開催する予定です。今年はプレイベントなどを、各ブロックで実施します。地方組織・県事務所を超えた青年同士の親睦と交流を図り、自主的に企画を立案・運営することで青年たちが自治労連運動の表舞台に立っています。

関東甲越ブロックや近畿ブロック、九州ブロックでオンラインによる交流会・学習会などが催されました。その他のブロックでも、創意工夫ある取り組みが企画されています。青年たちが団結と友情を深め、確信を持つために、「青プロ」成功をめざしましょう。

おわりに

コロナ危機がいつ終息するのか、まだ誰にもわかりません。しかし、コロナ危機が長期化する中で、職場にも地域にも、新たな要求が生まれています。その要求を取り上げ、実現をめざす運動は、冒頭に述べた「ポスト・コロナ」に相応しい社会を実現する作業につながります。

コロナ危機という長いトンネルを抜けて広がる世界は、ひとりひとりが輝く社会であってほしい、誰しもがそう願っています。自治労連の真価を発揮する時です。

本稿は、5月22日～23日にWEB開催された「第17期中央労働学校」での講義について、加筆・修正したものです（文責・自治労連）。

日本経済をどうしていくか

神戸女学院大学教授
石川康宏

はじめに

今日の経済政策の破綻の状況とそれを転換していく可能性に焦点をあて、1.最近の出来事から、2.資本主義経済の特徴、3.日本資本主義の発展、4.新自由主義の経済政策とは、5.労働者の生活を左右するもの、6.「命と暮らしを守る社会」の到達点、7.まともな政府をつくり日本を救おう、の流れで話をします。

1.最近の出来事から

コロナの問題は、人間が無分別に動物の自然界に入り込んだことによって、自然から未知のコロナウイルスを受け取り、それを人間が人間社会の中にばらまくということがこの数十年間繰り返されています。つまり今回のコロナウイルスをなんとかして私たちが仮に乗り切ることができたとしても、同じように今後も伐採、自然獲得、動物捕獲等のために、無分別に野生動物の世界に入ることを続けている限り、今後も繰り返し未知のウイルスに人間が混乱させられることになります。

経済の問題にひきつけて言えば、人間社会と自然とのつきあい方の再建が問われているというとても大きな課題を人類はつきつけら

れています。

地球温暖化、気候危機の問題ですが、気候危機の中で氷床が大量に溶けはじめ、グリーンランドに川ができていているという状況です。その中でこれまで氷にとじ込められていたウイルスが空中に解放されてきています。従って地球温暖化を防ぐことができる経済システムをつくるのが、人類の存続にとってますます重大な問題です。

このコロナ禍の中で、経済状態が極めて悪くなり、世界的には去年、今年で1億5千万とも言われる人が極貧の生活に落ち込むであろうと言われています。だいたい国際機関が極貧という場合、人間が健康に生きることのできる最低限のカロリーを摂ることのできない人々のことです。生まれてからこの方、腹いっぱい飯を食ったことがないという人間が1億5千万人も増えてきます。

そういう状況の中でマネーゲームが進行し株価が上がっているという極めて不思議な現象があります。要するにこのコロナ危機の中で消費力は非常に下がり、ものづくりにお金をまわしても仕方がない、ものづくりに回せないお金をマネーゲームで運用し株価を引き上げ合っているというお金持ち、大企業がい

るということです。

先日、世界のお金持ち番付が雑誌「フォーブス」で発表され、日本の個人資産日本一はソフトバンクの経営者・孫正義氏ですが、去年は2兆3千億だったのが、今年は4兆9千億です。100年で使い切ろうとすると毎日13,403万円を買い物しなければならないお金で、もちろん孫氏は使いようがないお金です。使いようがないにもかかわらず金儲け競争の中に巻き込まれるとそこを抜け出すことができないことは、資本主義のとても大きな特徴です。

WHO事務局長のテドロス氏は、アメリカとブラジルで非常に死者が多いというのは、アメリカ大統領のトランプとブラジルのボルソナロ大統領が経済優先（新自由）主義にとりつかれているからだ」という批判をしていた。アメリカは死者が57万人、ブラジルが40万人でアメリカの57万人という死者は第二次世界大戦で亡くなったアメリカ人の2倍近い数です。

その中でアメリカは政権交代が起こり、外政は日米軍事同盟で中国に対峙するというひどいものですが、内政を見ると「連邦政府が契約する相手の最低賃金は時給1,600円以上でなければならない」ということを来年4月から義務付けられる。また、富裕層の株式売却課税を2倍にするということを言っています。

つまり内政についてはあまりにも広がりすぎた貧富の格差を埋めるという方向に、アメリカでさえ方向転換がはじまっています。国際的に法人税の引き下げ競争というのが長く行われ、税を高くすると大企業が海外に逃げてしまうという話はよく言われてきました。それによって世界各国が税収不足に陥ってい

るという問題があり、アメリカですら今、法人税引き下げ競争にストップをかけようというかけ声があります。つまり、大企業が潤えば世界はよくなるという新自由主義の大きな流れの転換が今、目の前に迫っています。

2.資本主義の経済の特徴

人間の歴史について、高校生の日本史の教科書でも、原始、古代、中世、近代と分けられて、その近代にあたるのが資本主義です。

資本主義経済の歴史的な特徴は、①機械をもちいて生産（生産力の急速な発展）、②資本家と労働者との結合（生産手段を所有する者としない者）によって経済活動が行われる。ただし、資本家と労働者は経済的力に圧倒的格差がある、③社会の幸福ではなく、個々の資本（企業）の利潤追求を推進力として経済活動が行われている。その結果、売れるもの、便利なものをつくる一方、少ないコストで生産、安価な原材料、人件費の削減、自然の浪費等々が行われる。

今、目の前で行われているコロナを引き起こしてきたような自然との付き合い方も、資本主義の利潤第一の経済活動のもとでつくりあげられています。

資本主義社会の成立は、19世紀前半のヨーロッパ社会で経済的には機械がつくられ、工場がつくられ、労使関係が広がりました。その中で急速な環境破壊がはじまり、石炭の消費で地球温暖化が開始されました。同時に19世紀初頭はそれまでの王制支配が崩され議会制民主主義がつくられました。当初はブルジョア男性だけであつたが、だんだんと多くの人が主権者と呼ばれる人間として、あるいは政治をつくる市民（citizen）と呼ばれ

る人間として政治に加わるように変わってきました。

文化的には封建制の社会の中では身分制に個人が閉じ込められていました。村々の共同体に個人が閉じ込められ、個性を発揮させるという余地は少なかった。資本主義になると共同体が解体され、同じ家族でもそれぞれが別の職場に働きに行くという具合に、個人が個性を発揮するよう成長させる可能性は広がりました。

社会的には労使関係が形成される中で、労働者運動が発展し、他方、金持ちの白人男性にしか与えられなかった人権が、女性、人種、障害者、性的多様性等へと人権獲得運動が巻き起こりました。

3.日本資本主義の発展

①資本主義発展の通説的理解

江戸時代の末期（幕末）から資本主義の準備がなされ、19世紀の終わり（明治に入ってから）20世紀初頭までに資本主義が非常に歪で部分的な確立をします。第一次大戦と第二次大戦の戦間期に独占資本主義といわれる巨大企業によって支配体制が形成され、さらに1937年からの日中戦争の中で、国家独占資本主義に転換していきます。戦後は戦争で負けたことによって再編されるが、同じく国家独占資本主義だといわれ、およそ20世紀初頭に資本主義が確立したというのが通説になっています。

②戦後改革による資本主義の確立

戦後日本が戦争に負け、アメリカに7年間軍事占領をされました。その間に資本主義社会として確立したと私は思っています。その理由は、①主権在民の現代憲法が施行され、

近代社会ができあがったということと、大資本・財界が初めて国内の支配勢力の支柱につきました。②農地改革による寄生地主制の解体です。日本で労働力人口のうち雇われて働く労働者が多数派になるのは1950年代です。日本で労働者階級が多数派になってまだ70年ほどしか経っていません。③戦前には労働時間の規制法もなく、労働三権にもとづく近代的労使関係が確立されたのは戦後で、ヨーロッパとの産業的な歴史的なズレがあります。

経済成長率の変化を入口に

戦後日本には十数年間、およそ平均で9%成長するという高度経済成長期がありました。前年に100のものをつくったが、それを今年は110つくったというときに10%成長という。ものやサービスをその国の中でどれぐらいつくっているか。高度成長期は9%ずつ毎年どんどん伸びていきました。

大事な問題としてなぜ伸びたのかということです。ものをつくるのは資本ですから、ものをつくるのが増えるのは売れるときです。そのときは消費力が上がっている瞬間であり、賃金が上がっているときです。

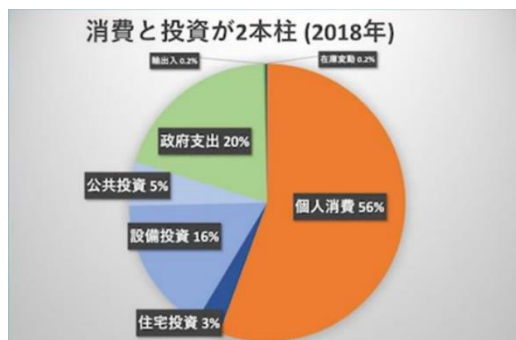
高度経済成長期は日本の労働者の賃金は上がり続けたが、賃上げにブレーキがかかります。その結果、日本では生産量は減り、経済成長率にブレーキがかかります、低成長時代に入っていきます。

70年代半ばから90年代、90年頃からさらに成長率が下がり、平成の大不況、あるいは「失われた30年」と言われる時代に入っていきます。

下のグラフは、生産量に対応している消費の内訳ですが、個人消費が国内の消費の

2021年7月21日

56%ぐらい、その他に30%程度が投資にまわされています。こうして日本の戦後の高度成長は個人成長を軸にしてつくられてきました。



(1)高度成長期と賃金爆発

日本は戦争に負けた瞬間は東京から東海道本線で走って、さらに山陽線で走り、広島は原爆投下され、九州の博多のあたりまで爆撃され壊滅状態となっていました。戦後の再興時モノの生産能力は3割から4割まで低下していました。

ところが1968年には西ドイツを追い越し、アメリカに次ぐ世界第二位の経済大国に成長し、20年近くの高度経済成長に「奇跡」と言われた。賃金が上がり、賃上げによる50年代には白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫、60年代半ばカラーテレビ、クーラー、自動車と消費の拡大が続いた。そして1974年には1年間で賃金が30%も上がるという賃金爆発し、人事院勧告も民間準拠で30%を記録しました。

このときに本格的に労働運動に対する巻き返しが行われ、当時、日本経営者団体連盟

(日経連)の労務対策部が春闘対策を開始します。今、毎年正月に経労委報告というのが経団連から出ていますが、いかにして労働者の賃金を抑えこむかという財界の意思統一文書です。それがつくられるようになったのは

74年の3年から4年にかけての賃金爆発がきっかけでした。

(2)リストラとバブル経済

74年、75年に世界的な同時不況が起こり、それ以降日本で70年代後半から人件費が抑え込まれ、消費力が低下につながりました。この瞬間に日本の財界は海外への輸出を増やすことにより国内での消費の停滞をカバーしようとします。海外に輸出を増加させた結果、1985年にアメリカ主導で「プラザ合意」が結ばれた。その結果、円高となりアメリカ等のドル圏に輸出しなくなるような為替の調整が行われることとなりました。円高になると日本企業は海外に輸出しにくくなり、それを乗り越えるために行ったのが、さらなるリストラ、賃下げが行われたが、残念ながら日本の労働運動はこれを食い止めることができませんでした。

大企業減税とゼネコン国家へ

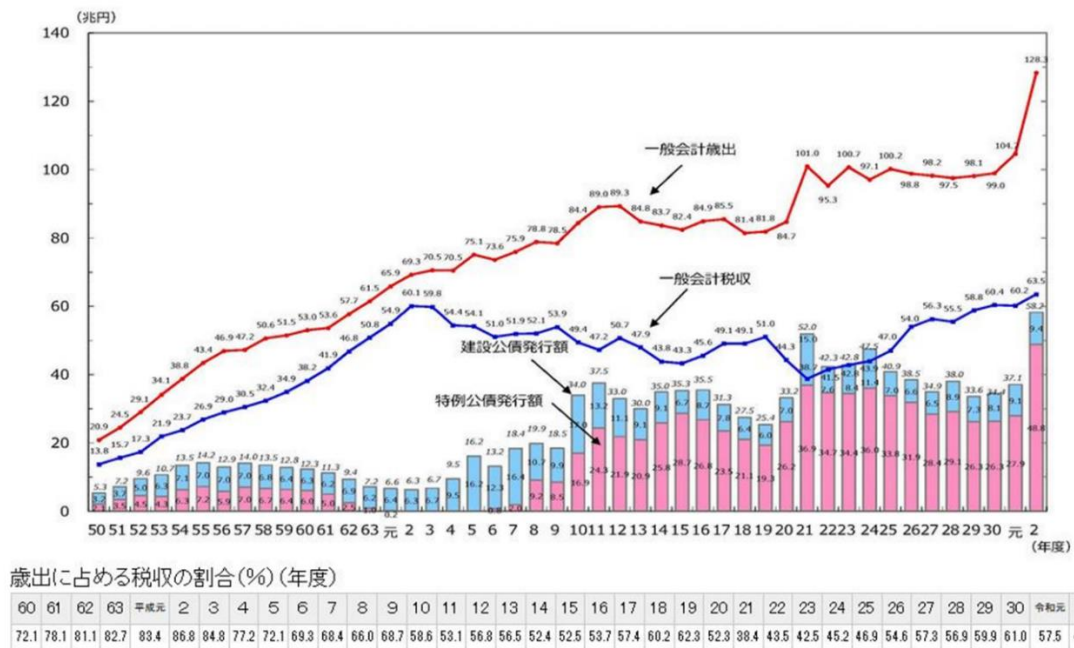
土地経済政策(地価高騰)を土台にしたバブル経済96年から90年にかけて起こり、89年にベルリンの壁が崩壊し、91年にソ連が崩壊します。アメリカは最大の競争相手であったソ連が崩壊したことをきっかけに、今後の競争相手は経済的競争相手で日本たたきに重点を転換します。その結果、日本に対して毎年のように構造改革のお達しが来るようになります。日本の経済構造をアメリカ資本が入りやすい形に転換を強要するものです。

次ページの上図(資料:財務省)は、その間に行われた大企業重視型の税制改革の経過です。日本は今、財政赤字で社会保障を充実させるお金がないと言われています。

国家が使っている毎年のお金が赤ラインで

2021年7月21日

一般会計における歳出・歳入の状況



す。下の青いラインが歳入です。支出が伸びても歳入が伸びてきていけば赤字は増えない。ところが下のタテ棒の長さが毎年の財政赤字の額で、一番多いのは構造改革が行われた最近の20数年間です。

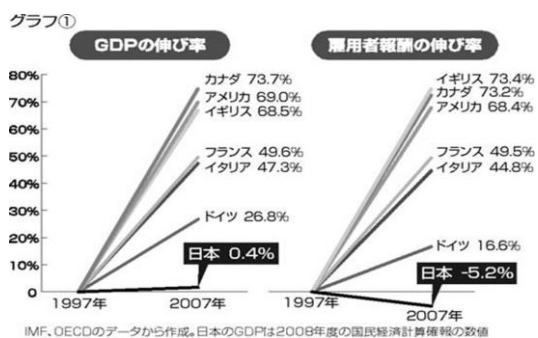
とりわけ歳入が大きく減り始めているのが80年代半ばです。何がきっかけかと言え、高額所得者からの歳入と法人税による歳入が減ります。つまり日本はなぜ財政赤字が拡大したかと言え、支出の伸びに対して、歳入の伸びを追いつかさなければいけないのが、実際には高所得者と大企業から減税する政策に選んだ結果、日本は財政赤字になっています。

国民は医療と社会保障の充実を求めたことに対して、消費税増税へという政策に結びつけました。今、所得税よりも消費税の方が多。日本の今の最大の歳入減は消費税に変わってしまいました。

(3)利益溜め込みと賃金低下

バブル崩壊以後、失われた30年と言われる時代に入っていきます。日本の労働者の賃金ピークは1997年で、日本の世帯所得も97年がピークで、以後25年間私たちの給料はピークの時期を超えていません。

下図の左側がGDP（国内総生産）の伸び率で、2007年までのリーマンショックまでの10年間の図です。



カナダ、アメリカ、イギリスは10年間で生産が7割増え、フランス、イタリアは5割、ところが日本はまったく伸びていません。失われた10年です。

その背景に何があるかと言え、上図の右が雇用者報酬（賃金）の伸び率で、イギリ

ス、カナダ、アメリカは10年間で賃金が7割増えているので、きれいな服を買い、おいしい食事をし、たまには旅行に行き、消費が増え、その結果、GDPも増えています。

フランス、イタリアを10年間で賃金が5割伸び、生産量も5割伸びています。ドイツは少しづれているのは輸出が多かったと思います。

ところがこの10年間、日本の賃金は下がっていますが、生産量が0.4%と増えているのは海外への輸出で補っています。

いろいろ言っても実質賃金はどこの国も伸びています。ただ日本だけは下がっているという日本だけ異常な賃下げ10.5%

(1997→2019)が行われてきました。

実質賃金を国際比較したときに、日本の序列はOECDと言われる先進国グループの中で、97年は11位であったのが2015年は18位と順位を大きく下げています。スペインよりも賃金は低く、イタリアと同じぐらいというのが日本の賃金状況です。

戦後日本の経済成長率は一貫して下がっているということが一つです。なぜ下がってきたかということの背後にあるのは、賃金の引き下げにより消費力が抑え込まれてきたからです。結局、労働運動の力が十分になく、賃金を引き下げられてしまったということは実は日本経済の健全な発展を損なうという結果を導いています。もちろん、財界側にもその認識はあるが、労働者の賃金を上げると企業間競争に負けるから率先してわが社だけ上げことはできません。その結果として海外進出、マネーゲームとつながっているのが今の日本の経済の状況です。

4.新自由主義の経済政策とは

おおよそ世界的には第二次世界大戦の前後に語り始められた思想で、「自由とは強制のない状態のことであり、強制のない自由の根底にあるのは、強制なき市場経済である」というものの考え方です。

従って労働組合は強制力だから認めてはいけない。また、自由を損なうことになるから貧乏人を守ろうとしてはいけない。しかし、さすがに戦後の世界の中でその考え方が中心にすわることはありませんでした。経済政策で言えば、ケインズ主義と言われたように、なんとか労働者に最低限の雇用をあてがい、最低限の生活保障をさせながら資本主義を発展させるというのが資本主義全体の流れの中で採用された政策でした。そこに大きな変化が出てきます。

ノーベル経済学賞という怪しい賞は、ノーベル賞財団が出しているものではなく賞金も1円も出していません。そのノーベル経済学賞というのが60年代後半につくられ、70年代に入ると新自由主義者ばかりがこの賞を獲得します。あたかも経済学の学問の世界で新自由主義が優位を占めたかのような状況が世界的につくられ、この新自由主義こそ資本主義の新しい発展を導くものなのと言い、これを指針にする政権が現れてきます。

イギリスのサッチャー政権、アメリカのレーガン政権、そしてこれに追随していった日本の政権です。サッチャーはハイエクという人の本が大好きで、ここに資本主義の発展の秘密があるのだということを公言していました。

サッチャー、レーガン主義の政策としては、①特に金融・労働の分野で資本（家）の自由が拡大した、②法人税減税・消費税増

税、社会保障が削減された、③この政策を正当化の論理としての金持ちが豊かになれば、結果的に貧困者にもおこぼれがまわるというトリクルダウン、④あらかじめこの新自由主義の考え方に対して反抗を封じるために、人は自己責任で生きているので当たり前だという自己責任論（リバタリアニズム）が展開されました。これが70年代から相当大がかりに国際的に準備され、とりわけイギリス、アメリカを先頭として各国の政策に反映されていきました。

その時期に従来のケインズ主義からの転換が起こったのは、60年代から70年代にかけての世界的な高度経済成長が終わったという背景がありました。

大資本による新自由主義の「選択」

高度経済成長の中で大資本たちは腹の中に大きなお金を貯め込みました。ところがそれまでの自動車や鉄鋼に比べ次の巨大産業が生まれず、経済成長により貯め込んだお金の使い道がなくなりました。今日、盛んなIT産業は巨大な資本が必要とされず、余ったお金の使い道として始まったのがマネーゲームへの重点の移行です。

アメリカでは1975年頃から金融の自由化が叫ばれるようになり、資本の移動を実現する必要がありました。日本ではそれを「金融ビッグバン」と呼びました。

アメリカの資本がそうして儲けていくために従来のような福祉・医療をケインズ主義は批判するようになりました。その代わりすべてを自由にすることが資本主義の反映につながるという新自由主義の主張を各国の経済政策の中核にすえようということをたくらみ、70年代後半から世界に広がっていきます。

それを一挙に本格的に広げたのは、1989年から91年のソ連崩壊で、このときに社会主義は死んだ、対案は新自由主義だ、自由な資本主義だというのが一挙に広がったわけです。90年代日本でもNHKが「社会主義は死んだ」の大キャンペーンを行い、90年代半ばになると「新時代の『日本的経営』、社会保障制度は自助・共助だ」という議論が一斉に噴き出してくることになります。

コロナ被害を広げる新自由主義

2008年、マネーゲームの暴走の結果、リーマンショックが生まれ、一段と貧富の格差が進み、オキュパイ99%運動が生まれ、アメリカ民主党の中にバーニー・サンダースのような左翼が登場する現象が生まれ、日本では2010年代に入り「市民と野党の共闘」が「個人の尊厳」を守る政治を目指すことを表明します。

そしてコロナパンデミックの中で政治の転換が少しずつ始まり、ついにアメリカでもトランプからバイデンへという形で、外交は変わりませんが、内政は新自由主義の見直しという方向に変化が起こっています。

5.労働者の暮らしを左右するもの

貧富の格差の拡大、資本主義の健全な成長がもはや行われなくなっている中で、経済発展の方向を変えなければいけないもと、その転換していく力はどこにあるのでしょうか。

日本資本主義の今の行き詰まりをつくってきているのは、明らかに生産力と消費力のあまりにも大きなギャップです。消費力が小さく抑え込まれ過ぎているために、お金が生産にまわされずにマネーゲームに使われています。そこで金持ちが再生されていき、貧乏は

ますます苦しくなっていくという状況が進んでいます。

残念ながら労使の力関係で、労働者の側の力が弱いということがそうした資本主義の不健全な姿をつくり出しています。今、労働組合員数は日本では約1千万人で、労働組合の組織率は戦後一貫して減少しています。これをいかにして逆転していくことが大きな課題になっています。

日本経団連のホームページを見る

一方、大資本は結託し、いかにして労働者を安く使うかということを日常的に検討しています。ホームページでは日本経団連自身の紹介、1,500以上の大企業・業界団体が集まり自分たちの利益を追求しています。それは単なる親睦団体ではなく、「政治との連携強化に関する見解」（2020年10月13日）－「自由主義経済のもとで企業の健全な発展を進める政党への政治寄附を実施するよう呼びかける」ということを述べ、「主要政党の政策評価」（同日）－「自由民主党を中心とする与党は高く評価できる」として、自民党に金をまわせということを主張しています。

今の自民党の大臣たちの人的な資質の劣化ぶりの凄まじさを感じられていると思います。なぜあんなに人的に劣化したのでしょうか。それは財界の求めに応じていけば自分は何も考えなくても党にお金が入ってくる、国民の生活のことは何も考えず、ただ与えられた政策を繰り返しているからです。いかにして政権を維持するかということだけに苦心するという政治になっています。

大企業のリーダーたちが70近い委員会で政策・方針を策定し、その中には労働者対策も当然ふくまれています。そして自民党に金

を渡し、働き方改革等をもっと推進させているようにしています。

6.命と暮らしを守る社会の到達点

幸福度ランキング、ジェンダーギャップ指数、IMFによる1人上りの名目GDPの指標で見たときに、常に上位に入ってくるのはフィンランド、デンマーク、アイスランド、ノルウェー、スウェーデンという北欧5カ国です。福祉が充実し、男女平等が進み、なおかつ生産効率が非常に高い。ひと頃は「福祉を充実させると人は働かなくなる」と大ウソを言う人間がいましたが、現実には福祉が充実し、労働時間が短いからこそ人間は集中的能力を発揮し、効率的に経済をまわすことができています。

デンマークについて

週労働時間の上限は法律で37時間と決められ、あとは労使協定で職場ごとに決められています。デンマークは仕事の開始時間が早いで、駐日デンマーク大使館のツイートに「デンマークでは子どもとパパをよく見かけます。仕事を早く切り上げて子どもを迎えにいくので、帰宅のラッシュアワーは3時半ぐらいか5時ぐらいです」とあります。3時半から5時ぐらいにフルタイムのお父さんもお母さんも職場を離れています。こういう国が今、地球の裏側にたくさんあります。

日本の労働時間は世界一長いですから、世界一常識外れの国はこの日本です。世界はもっとゆとりある生活を送っています。最低賃金は1,800円で、日本の902円の2倍です。ということは、2分の1しか働かなくてもデンマークでは同じ暮らしができるということ

です。

デンマークでは、中学生になれば「バイトしろよ」という社会ですが、中学生、高校生のバイト最低賃金が1,200円です。背景としてあるのは、労働組合組織率が7割近いこと。満員電車200人が乗っていると200人のうち140人は労働組合員です。居酒屋でワァワァ100人騒いでいれば70人は労働組合員です。

職場をいかによいものにしていくか、職場をよいものとしていかに運営していくかということは、働くものにとっては野球の話題と同じように日常の会話のテーマになります。年休は6週間、消化率はほぼ100%、1週間のうち3週間をまとめてとることができます。男性の育休取得率は70%です。

医療・介護は無料です。デンマークでは地域のかかりつけ医はお金がかかりますが、そこから先、大きい診療所や病院に行くと何回手術しても、何日入院しても無料です。老人ホームでさえ必ず手元に月々3万円のお小遣いが残るようにしかお金がとられません。人間らしい暮らしの最低限は必ず守られる仕組みとなっています。

幼稚園から大学、大学院まで教育費は無料ですから学費が払えないということはありません。コロナで学費が払えなくなりましたがということはあり得ません。地球の裏側にはそういう国がたくさんあります。しかも大学生、大学院生には毎月10万円の奨学金が支給され、あとで「返せ」と言われない給付型奨学金です。

日本では医療も、介護も、教育も消費者が金で買うということになっていますが、デンマークは違います。教育も医療も介護も国家

が責任をもって国民に提供するものになっています。そこまで社会のあり方が変えられてきています。

1 人親家庭の貧困率

貧困率の低さも日本とは比べ物になりません。話題の性の多様性の承認も、日本では親にも相談することができないということがよく言われます。デンマークでは職場で69%の方がカミングアウトしています。政府がこの結果を聞いて、「まだ3割の人がカミングアウトできないのか。何がしかの不利益があるようだ」ということで、デンマークはそれを改善しなければいけないと言っています。

「LGBTには生産性がない」という発言を平気とするバカな議員は存在しません。

温暖化対策、節電、経済成長についてですが、1975年から2015年の間に3つの長期的な変化が見られます。今の地球温暖化を食い止めるための努力行われ、成果があがってきています。節約をし、リサイクルを上手にしてエネルギーの消費量はほぼ横ばいです。そういうもとでGDPの成長率は上がっています。

日本では、石炭火力を止めて原子力を止めたら日本経済はおしまいだと言っている財界人がいますが、デンマークは化石燃料を減らし、風力に転換し、そしてエネルギーを節約し原発は持っていません。それでいてこのように経済成長している社会があります。

最低賃金は日本の2倍です。労働時間は日本よりはるかに短い。人間の社会としていかに効率的に成熟した社会であることがわかります。

「国民負担」か「私的負担」か

税金は高く、消費税は25%、所得税も高い。ただしそれを払うとオギャーと生まれた赤ん坊は死ぬまで医療費に困ることはなく、途中で大けがをしようが、障害をもとうが、年をとろうが介護に困ることはありません。そして子どもの学費に一生困ることはありません。地域の中では腹を減らした子どもはいなくなり、週に飲むべき薬を2週に分けて飲む高齢者もいなくなる。そういう国をデンマークはつくってきました。

デンマークには公務員が多いです。医療、介護、教育も公務となっているから、労働者人口に占める公務員の比率はノルウェー、スウェーデン、デンマーク、フィンランドとトップ4カ国が北欧です。日本は6%しか公務員がいないのですが、北欧4カ国は25%から30%を超える公務員比率です。このことを学生に話すと「日本は誰も公務をしていないということですか？」と聞かれ、「そのとおりだ。日本は公務がどんどん減らされ、金で買わないといけない社会に向かっている。おかしくないか」と答えました。

政治・社会をかえる努力の積み重ね

デンマークはこういう社会を多くの人の努力で作りあげてきました。2019年、日本で参議院選挙が行われた年にデンマークも選挙が行われ、投票率は84.5%です。日本の地方選挙はもう30%ぐらいです。デンマークの選挙権は18歳以上で、戦後1回も投票率80%を割ったことはありません。つまりそうやって多くの市民自身がものを考え、税金が高いのは不満であるが、ただその税金を効率的に使うことができれば、そういう政治をつくることができれば、われわれは幸せにな

れるのではないか、という考えで社会をつくってきました。

メッテ・フレデリクセン首相

デンマークの首相は若い女性で、出身は労働組合の専従職員で、そして6党からなる左翼中道連合を束ねています。

北欧の5か国の首相を見ると一目瞭然若いですが、日本の閣僚はおじいさんの集まりです。おじいさんの知恵も否定はしませんが、「この国で20年子育てをするんだ。20年、30年、自分は生きていく」という人こそが中心に座り、真剣に社会のあり方を考えることができるのではないのでしょうか。フィンランドの首相は34歳の女性です。

7. まともな政府をつくり日本を救おう

同じ地球上で、現瞬間にここまで人間的につくりかえられた社会が存在するということです。日本との格差はどれぐらいなのでしょう。日本は幸福度ランキング2021年第56位です。先進国とは到底言えません。ジェンダーギャップ指数は156ヶ国中第120位で後進国です。経済的効率性も2000年には世界2位だったのですが、今は23位でベストテンには遠く及びません。ものすごく不効率でよくない社会になっています。

市民と野党の共闘の発展

現状は衰退途上と言えるのですが、その中でこの社会をつくりあげようという新しい運動が起こっていることも日本社会の今の特徴です。

2015年、市民連合は15年安保法強行、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」が発足したとき、①安保法廃止、②立

憲主義の回復、③個人の尊厳を擁護する政治の実現に向けて闘うと言いました。

個人の尊厳、一人ひとりの人間の命を支えるという、そういう政治を誰かつくってくださいではなく、われわれがつくるんだという市民連合が日本の歴史上初めてできました。そして、16年の参議院選挙では野党共闘をつくり、17年には希望の党による大かく乱も起こりましたが、野党は踏みとどまりました。19年の参議院選挙では改憲勢力は3分の2を失いました。そしていま、衆議院選挙で政権を争うことができるというところまで来ました。これは日本社会ではものすごく大きな変化だと思っています。

日本の戦前には自由や民主主義を定めた憲法は存在しなかったもので、それを求める運動がありましたが、それらの運動は1935年頃までに弾圧でつぶされました。つまり勝利できませんでした。

日本には、多くの人が立ち上がって、天皇から主権を奪い取ったという歴史がありません。独裁者から主権を奪い取った歴史はなく人権を勝ち取った歴史はありません。それにもかかわらず非常にすばらしい憲法が存在しているのは、占領下で米軍が下書きをしたからという関係があったからです。

もちろん多くの日本国民はこれを歓迎しました。だが、歓迎したということと、理解したということは別の話です。例えば、97条に「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって...」とありますが、努力をした日本人は、戦前の歴史の中にはほんの一握りしか存在しませんでした。ですからこの意味が実体験としてわかる人間はほとんどいま

せん。ではなぜ歓迎したのかというと、戦争しないということが大歓迎だった。直前50年間、じいさんは戦争で死んだ、父ちゃんは足を失った、兄ちゃん是中国に行ったまま帰ってこない等々という50年の人生を送った人間が日本にはいっぱいいた。最後には頭の上から爆弾が降ってきた。その時代をようやく免れることができるから、この憲法が大歓迎されたのです。

しかし、では生存権がどれぐらい理解されているか、地方自治がどれぐらい理解されていたか、1947年に憲法が決まるわけですが、その時代の日本国民の多くは食うや食わずで、勉強するゆとりもなかったわけですから戦後、憲法を学び、憲法をいかす運動に取り組まざるをえなくなったのです。

その中でついに立憲主義をかかげ、憲法どおりの政治をかかげ、そして国民のあらゆる人間の尊厳を守るという市民運動、大運動ができあがりました。これはほんとうに歴史的に画期的だと思います。それが19年の参院選では13項目の合意をつくらせました。枝野幸男、玉木雄一郎、志位和夫...というふうにサインをさせました。市民運動が接着剤になり、野党をまとめていきました。そして、16年、17年、19年と野党側は個々の政党はいろいろありますが、全体としては一度も議席を減らすことなく前進してきました。

かつて2009年に民主党政権ができたときに、枝野さんたちの民主党は、自民党より上手に新自由主義をやると言っていました。それが11年、12年経ち、枝野さんたちは新自由主義ではダメだと認識を改めました。今、野党連合政権をめざそうとしている人の中には、すでに新自由主義からの転換というのは

2021年7月21日

政策的には合意されていることです。

市民連合は2020年に政策要望書を出し、その冒頭に「自民党政権に代わり、新しい社会構想を携えた野党による政権交代を求めている」と。衆議院で多数を握れば参議院とはねじれ、いろいろうまくいかないことは起こるでしょうが、衆議院優位ですから衆議院で勝った方が内閣を構成することになります。市民連合の2020年の政策要望書は「週40時間働けば人間らしい生活ができる社会の実現」「子ども・教育予算の大胆な充実」

「いのちを最優先にする政策の実現」などがかけられており、これはコロナ対策でも共同政策を次々出してきた野党としては当たり前のことになっています。

4月25日、トリプル選挙で自公は全敗しました。広島だけはなんとか勝とうとして全力を導入しましたが、自民党側は完敗しました。北海道は2区という小選挙区の選挙になりましたが長野、広島は全県の選挙となりました。全県の選挙結果を時事通信が、もしこれを衆議院選挙の小選挙区に割り当てたらどうなるかというのを計算したところ、与党は2勝10敗でした。

つまり今回の票の出方で、広島と長野で衆議院選挙が行われれば野党側は圧勝するということです。だからこそ全力で野党を切り離そうとする攻撃もかけられてきます。

トリプル選挙の直後、NHKが与野党激突の舞台裏ということで、3つの選挙区で野党共闘の困難が一番大きかった広島に注目した番組をつくりました。それでも今、立憲にいる小沢一郎氏が「社民、共産も含めて力を合わせれば絶対に勝つ」と言い、志位和夫氏も「一歩ずつ、広島でさえ前進している」と語

りました。

選挙を受けて枝野氏は「共産党とできる限り一本化で協力を呼びかける」、他方で、呼びかけられた共産党の側は「政策と同時に相互支援、対等平等な関係が大事だ」と言い、そして実際的にも行われました。連合の会長は「ダメだ」と言っていますが、もはや連合の中央の指導が全国の連合の下部に届く状況ではなくなっています。ですから地域、地域で連合は違った対応をするようになっています。

衆議院選挙での野党共闘の強化に向けてそれぞれ会議が開かれています。全労連は自分たちの要求実現を政治に求めるという方向性をはっきり出してきています。当然のことです。最低賃金を引き上げてくれる政府と引き上げないという政府がいたら、引き上げてくれる政府を応援するのは当たり前のことです。子どもの教育充実させる政府と、「そんなものは自前でやれ」という政府がいたときに、それを充実させる政府を求めるのは当たり前のことじゃないですか。それは政治的な特殊な思想信条の問題ではありません。労働組合の要求をどうしたら実現できるかという組合運動のあり方の問題だと思います。

この秋、10月までに選挙がありますから、政権交代でいのちと暮らしを守る経済をつくるということに、労働組合のみなさん、自治労連のみなさんも大いに加わっていただきたいと思います。